

# 持家は持ち直しの兆しか？

## 1月の新設住宅着工数 総戸数では14カ月連続減

国土交通省が二月二十六日発表した1月の建築着工統計調査報告によると、同月の新設住宅着工数は六万四千九百五十一戸で前年同月比八・一％減と、十四カ月連続の減少となった。季節調整済年率換算値は八十六万三千戸（前年同月九十五万七千戸）

▼総戸数 六万四千九百五十一戸で前年同月比八・一％減と、十四カ月連続の減少となった。季節調整済年率換算値は八十六万三千戸（前年同月九十五万七千戸）

▼利用関係別 持家は二万一千四百四十四戸で、前年同月比五・四％増と三カ月連続の増加となった。このうち民間資金による持家は一万八千八百八十二戸で、同二・九％増（三カ月連続の増加、公的資金による持家は二千六百六十二戸で、同三・八％増（四カ月連続の増加。貸家は二万七千四百十戸で、同一・五％減と、十四カ月連続の減少となった。このうち、民間資金による貸家は二万二千七百十七戸で、同二・八％減（十四

カ月の着工戸数の詳しい動向は次のとおり。

カ月の着工戸数の減少、公的資金による貸家は五千二百三十三戸で、同四・三％増と先月の減少から再増加となった。分譲住宅は一万六千二百七十六戸で、同一・七％減と、十四カ月連続の減少となった。

分譲住宅のうちマンションは七千九百五十九戸で、同二・五・九％減と、十三カ月連続の減少、地域別のマンション着工戸数は首都圏が四千九百七十七戸（前年同月比一八・四％減）、中部圏が四百七十四戸（同六・二％減）、近畿圏が千五百三十一戸（同一・五・〇％減）、その他の地域が千四百十七戸（同三・八・六％減）、また、一戸建分譲住宅は八千三百

八十戸で、前年同月比七・六％増と、十六カ月ぶりの増加となった。

▼資金別 民間資金住宅は五万五千四百九十戸で、前年同月比一・八％減、公的資金住宅は九千四百六十戸で、二・五％増となった。

▼構造別 木造は一万四千六百二十九戸で、前年同月比四・三％増、非木造は一万三百二十戸で、同一・九・一％減となった。非木造の内訳は、鉄筋コンクリート造が七百四十七戸（前年同月比一九・二％増）、鉄筋コンクリート造が一万五千六百七十二戸（同一九・八％減）、鉄骨造が一万三千七百二十二戸（同一九・九％減）、コンクリートブロック造が五十八戸（同四八・七％増）、その他が百三十三戸（二〇七・五％増）。

▼建築工法別 プレハブが一万八百三十四戸で、前年同月比一・四％減と、十五カ月連続の減少となった。シーパイクォーターは七百四十六戸で、同〇・三％減と十四カ月連続の減少。

▼大都市圏・その他の地域別 前年同月比でみると、総戸数は、首都圏が一・二％増、中部圏が一・九％増、近畿圏が四・一％減、その他の地域が一・四・五％減と首都圏を除き全ての地域で減少となった。

利用関係別では、持家は首都圏が一・九％増、中部圏が二・〇％増、近畿圏が一・〇％増、その他の地域が一・一％増と全地域で増加となった。貸家は首都圏が二・六％増、中部圏が二・六・五％増、近畿圏が一・八・一％減、その他の地域が二・四・三％減と首都圏のみが増加となった。分譲住宅は、首都圏が七・三％減、中部圏が三・九・〇％減、近畿圏が三・六％増、その他の地域が二・三・八％減と近畿圏の分譲のみ増加となった。

### 新設住宅着工都道府県別 (平成22年1月分)

都道府県	戸数の合計	
	対前年同月比	%
北海道	64,951	△8.1
東北	1,210	47.2
関東	183	△21.8
中部	347	△6.5
近畿	1,136	△14.7
中国	254	△6.3
四国	191	△40.3
沖縄	727	△0.8
総計	1,578	△6.1
北海道	974	△37.0
東北	1,044	△0.9
関東	4,336	△0.6
中部	5,738	27.3
近畿	9,304	△6.3
中国	6,891	△3.6
四国	699	3.4
沖縄	255	△42.8
北海道	364	△11.2
東北	169	△33.5
関東	403	61.2
中部	847	14.2
近畿	692	△30.9
中国	2,151	△33.4
四国	5,084	△6.7
沖縄	765	△34.7
北海道	919	△21.3
東北	1,415	67.3
関東	3,860	△17.3
中部	2,291	13.7
近畿	519	△29.9
中国	401	8.7
四国	98	△31.5
沖縄	202	39.3
北海道	1,055	△41.0
東北	1,020	△49.4
関東	589	△11.3
中部	291	△11.0
近畿	533	△3.4
中国	367	△30.4
四国	210	△26.6
沖縄	2,023	△24.5
北海道	266	7.7
東北	487	3.2
関東	727	△5.7
中部	486	△14.6
近畿	519	3.4
中国	567	18.1
四国	764	△0.8

2010年(平成22年)3月5日(金曜日) 住宅資材新聞掲載



ビドールニュース 2010年3月号 発行：株式会社 ナガノ  
 大阪市東成区大今里西1-25-4 TEL: (06)6972-3824(代)  
 メール: [info@bidoor.co.jp](mailto:info@bidoor.co.jp) WEB: <http://www.bidoor.co.jp/>

